

# 大正期の「寺院改造」運動における慈友会の社会事業

長谷川 匡 俊

(淑徳大学教授)

## はじめに

大正期、なかならず中期以降、わが国の社会事業は飛躍的に発展を遂げるが、同時にこの時期には仏教々団にとっても、社会事業、それも寺院における社会事業がかつて見られなかったほど高唱され、実施に移された時期といつて言い過ぎではない。

すでに近代浄土宗における社会事業の成立過程については、筆者等の編集にかかる『社会福祉法人マハヤナ学園六十五年史・通史篇』<sup>(1)</sup>においてその概要を述べたことがある。そこでここでは、まず、大正期（関連で明治四十一年の事項を含む）における宗門社会事業の奨励と組

織化の動向を年表（表Ⅰ）によって示し、ついでその背景ともいうべきことがらについて、下記の三点を申し添えておきたいと思う。

第一に、寺院の社会事業を促す底流として、明治維新时期における廃仏毀釈以降、仏教復興運動ともいうべきもののなかに、つねに仏教（寺院）の社会化とか、寺院・僧侶の社会的使命といった、社会とのかゝり合いを重視し、そこに仏教の真の生命を見出そうとする動きが、たとえ一部ではあっても存在していたことは注意されなければならぬ。

第二に、大正中頃より、米騒動、第一次世界大戦後の資本主義恐慌、関東大震災などがもたらした社会事業対

表 1

年 号	西暦	月日	事 項
明治41	1908		○感化法の改正実施に際し、管長訓示のなかで、宗祖大師遠忌報恩記念事業として感化救済事業を経営し、仏祖の靈鑑に答え、国家の進運に貢献せよと励まし、又、「本宗教化師並ニ教会衆タルモノハ活動ノ中心ヲ社会事業ニ求ムルノ意地ニ住シ云々」とある
大正元	1912	9	○免囚保護事業励行に関して特に管長の訓示あり。
2	1913		○宗務所は職制を改め、教学部布教課所管事項中に「感化救済に関する事項」を付加す。
3	1914	9	○報恩明照会組織の教令が出される。
4	1915		○大正天皇即位大礼祝聖の記念として社会事業の策進を令す。
6	1917	7	○時局警策の意味において寺院の社会的施設を勧奨。
7	1918	3	○管長より時局に対し国民覚醒運動の提唱（訓示）、全国的に時局伝道開始さる。
8	1919	10	○再び宗務所は時局特別伝道を策す。
9	1920	6	○第一回浄土宗社会事業協議会開催さる。
		11	○宗務所庶務部の布達をもって、社会的施設の要項を示す。
10	1921		○庶務部内に社会課が新設さる。
		9	○宗門における公私社会事業家の連絡研究の機関として金曜会発足す。その運営は宗教大学社会事業研究室が中心となる。
11	1922	4	○社会課は社会部に昇格し、各種社会事業の督励と連絡をはかり毎年二回以上、宗務所に結果報告をもたらすべく、社会事業地方（教区）委員制度施行。
12	1923	2	○宗制第二〇条を改正し、社会事業を布教・教育と併行した一分科とすると同時に、教令社会事業規則（十四カ条）、教令教区社会事業協会規程（十八カ条）などを定め、各教区教務所内に社会事業協会を設置す。
		3	○宗務所社会課編『寺院中心の社会事業』を発行す。開宗七五〇年記念（四六版一三四頁）。
		9	○増上寺は社会部を設置す。
13	1924	3.13 ～15	○第一回浄土宗社会事業大会開催。
14	1925	7	○知恩院は総務局に社会課を設置す。
15	1926	4.25	○社会事業指導委員規程を定め、社会事業及び社会教化事業の刷新興隆をはかり、斯業従事者の指導を行うため「社会事業指導員」を置くこととする。

象の激増と質的變化を背景として、教団の内外から社会事業や社会改良の拠点としての寺院の役割が指摘され、寺院社会事業は躍進を見るのである。とりわけ、第一次世界大戦後の時局に処するため、内務省の主導によって起こされた民力涵養の運動（大正八年三月一日付、床次内相の地方長官に対する訓令に発す）は、宗教家の協力援助を求めるとともに、政府の社会教育事業奨励の結果、社会資源たる寺院等宗教施設の利用をはかり、寺院の開放を促進させたのであった。

第三に、しかもこの点が本稿の主題と直接かゝわる問題なのである。それは、第一次世界大戦末期のロシア革命の影響によってもたらされた社会改造、世界改造の機運であり、それが世界各国に波及すると、その「改造」の叫びはついにわが国の宗教界にも押し寄せ、宗教改造・寺院改造の火の手があがったのである。ちなみに、大正八年（一九一九）四月の雑誌『改造』の創刊は改造への志向を象徴的に伝えている。<sup>2)</sup>そしてそうした「改造論」「改造運動」は、あえて言えば、情眼を貪っていた教団・寺院・僧侶に危機感を煽りたて、覚醒論（運動）とし

ての役割を果たし、寺院をして社会的活動（社会事業）へと開放して行くのに極めて有効であった。

そこで筆者は、「寺院改造」の申し子であって、大正期における寺院の社会事業のある種のモデルをなし、創草期において社会的影響力の甚大であった名古屋の「慈友会」をとりあげ、創設の背景やそこに至る経緯、同会設立の主旨・目的、事業計画、その波及効果、諸事業の実際などについて論述し、いさゝか同会創設の意義を探ってみたい。

## 一、「寺院改造」運動と慈友会創設の経緯

世間が改造論で騒ぎ出したのは、ほぼ米騒動―第一次世界大戦の終結を契機としてのものであるが、ことに「寺院改造」についての動きは大正八年中頃から勃発し、九年の初期に最高潮に達した感がある。『浄土教報』（以下『教報』と略す）は大正九年の元旦号に「宗門改造の新意見」と銘打って、第一問には「寺院改造の第一着歩如何」、第二問には「法服改廃の限度如何」を提示し、浄土宗内諸大徳三十名の意見をそれぞれ掲載してい

るほどである。この中には、林彦明・望月信享・椎尾弁匡・矢吹慶輝など、当時にあつて社会的影響力の大きい著名な人物のほか、友松圓諦のような少壮気鋭の宗侶まで含まれている。第一問に対する諸氏の意見を整理してみると、もっとも多数を占めるのは、僧侶（住職）自身の改造（自覚）を指摘する意見であるが、ついで、③寺院分布の適正化（寺院の統廃合）に関する意見、⑥住職の任免権に関する意見、⑤寺有財産の整理に関する意見、④寺院建造物の構造に関する意見、⑥僧侶・寺院の分業に関する意見、①寺院の開放及び組織化に関する意見、などが目立っている。はじめに住職自身の改造を指摘する意見の中では、宗侶であつて名古屋新聞主筆の小林橋川が、「寺院改造の根本問題は住職者の頭脳の改造に帰着する。今日の寺院はあらゆる方面に改造を必要とする。改造の程度と様式と方法とは一に各寺院住職者の自覚に俟つべし。今日のところ寺院改造研究会を組織して、真面目に研究したし。但し改造は改良にも改善にもあらずして根本的再築再造を意味するを知らねばならぬ」と答えているのは、よく改造の本意を突いていると

いえよう。次に、④では、貧寺や寺院密集地区での寺院統廃合が問題とされているわけだが、たとえば窪川旭丈は、「個々寺院の改造に先立ち宗務所及教務所に調査機関を設置し、寺院の廃合分布の調査を立案し、之が実行を促進するを要す」として、「（イ）都市にありては布教寺院と祭祀寺院とを区分し、布教寺院は布教伝道専門の道場として、祭祀寺院は葬祭法要専門の道場として各必要なる規模と設備を完整すること。（ロ）現に五百ヶ寺内外を有する三都の如き百ヶ寺乃至二百ヶ寺以内に限定するも優に前項能率を増進し得べく、村落にありては一村（又は大字一郷）に一ヶ寺を限り祭祀・布教を兼行するに必要な設備を整ふこと」と述べている。これは⑥の分業論とも関連しよう。⑥については、住職の任免権を宗務所や管長に一元化すること。⑤については、「寺有財産を統一し、僧侶を月給制度とする」とか、「寺院は自己の所有物なりと云ふ誤謬を徹底的に破壊す可し、夫れが方法としては寺院も譲渡の際の現金授受を止むること、更に進んで寺院を一宗総覧者即ち管長のものとなし、住職は俸給を以て生活する様に」との答えまで見

え、④では、寺院建造物の体裁を公会堂風にしてはとの意見など。⑤では、「一宗教家を伝道、教育、法務、事務の四種として分業法をとること」とか、「伝道師と法務師とを区分し、寺院は法務師をして直接経営管理せしむる」とした答えがみられる。また⑥について、本論とも直接関係するが、椎尾弁匡が「寺院改造の第一は僧侶の覚醒と寺院をして法人の形式実体を備へしむることに在り、その協同組織を見るに至り更に有効なり」といい、矢吹慶輝が「寺院の存在が社会の公益たる意義を發揮すること、寺院在住者の時代化は免るべからざる精舎、伽藍、招提の語意の如く、凡て現代的に共同生活和合精神の実を挙げ、根本的に僧伽成立の原意に復すること。此中に現代に於ける諸種の難問題に対する活ける解釈と規範とを含む。そを実現し往くが寺院制度の改造たるべく其結果は寺院の社会的開放たるべし。仏教全体若くは一宗一派として之を実現するを不可能とせば、此精神を体せる住職者の養成或は聯合運動を急務とす」と答えているのは、寺院の組織化論、社会化論として注目に価する。このほか、具体的な提案として、僧侶の廃酒、学校の根

本的改造、本尊を名号とすること、ピアノ等西洋音楽の導入による宗教心の喚起、不動産・動産の一切と一般の寄付を募って一大財団をつくり一宗を維持する方法（檀家の布施によらない）、適當の地に大規模な一宗墓地を撰定してそこに移転すること、都市に「寺院改造期成同盟会」、地方に「社会風化事業施設同盟会」を組織すること等々、かなり革新的な意見が開陳されている。

以上にみられるような「寺院改造」に関する浄土宗内識者の意見からも察せられるごとく、「改造」の動きは教界を激しく揺がしていった。そして、その寺院改造の先駆を果した名古屋市内（東区）浄土宗七十の寺院と檀信徒からなる「慈友会」が、正式に発会式をあげたのは同九年三月七日のことであった。

慈友会設立の直接的な契機は、大正八年、名古屋市内の寺院が、同市における戦後経営特別集中伝道<sup>(3)</sup>（十月十六日―二十二日）を前に、九月三日、寺院団と信徒団の大協議会を白川町光明寺で開催したことに始まる。その折、出席を求められた同市在住の浄土宗最有力の篤信者である松阪屋呉服店主・伊藤守松は、同協議会におい

て、本宗の寺院が時代即応の社会施設を設け、現代社会を指導教化するならば、いかなる財政援助も惜しまないと持論を披瀝した。

その後伊藤は、当時東海中学校長をしていた椎尾弁匡らと幾度となく相談し、その方向づけにつき椎尾に一切の責任と指導を託した。椎尾は直ちに飯尾布教団長らと協議し、一般的方策を定めると共に、在京の渡辺海旭・矢吹慶輝からも意見を聴取した。ついで、特別集中大伝道中の十月十九日、光明寺において市内寺院住職及び檀信徒代表者七十余名が会合し、伊藤守松座長のもとに本宗発展の方策を議する大協議会を開催して、下記の七ヶ条からなる会則などを決め、社会的活動の計画を審議し、これを採託したのである。ここに事業上、慈友会はスタートを切った。

#### 慈友会々則

第一条 本会ハ慈友会ト称シ本部ヲ当分名古屋市中区白川町光明寺内ニ置ク

第二条 本会ハ仏教ノ信仰ニ基キ時代ニ適応セル社会事業ヲ行フヲ以テ目的トス

第三条 本会ハ前条ノ目的ヲ達セン為メ左ノ事業ヲ行フ

第一項 仏教ノ実義ヲ鼓吹シ団員ノ結束ヲ計ル事

一、実義ノ研究奨励 二、実義鼓吹ニ必要ナル文書出版 三、学術、宗教、社会事情ニ関スル講演 四、実義ニ基ク仏教共働勤団ノ組織 五、前各項ニ必要ナル機関ノ組織

第二項 都市ニ相応スル宗教施設ヲ改善スル事

一、都市改善ニ伴フ寺院分布 二、都市改善ニ伴フ寺院其他宗教的营造物ノ使用法ノ改革 即チ公会所、簡易図書館、市民娯楽所等ニ使用スル類 三、都市ヲシテ宗教施設改善ノ方針ヲ定メ実行セシムル事

四、仏教伝道館ノ建設 五、葬儀ノ改善及設備

第三項 社会事業ヲ経営スル事

甲、防貧事業

一、職業紹介所 一、托児所 一、労働組合 共済機関 一、簡易食堂

乙、教化事業

- 一、正則教育ノ向上 一、工場教化 一、不就学者教育所 一、勸業所 一、免囚保護

一、不良少年浮浪人ノ感化

丙、救護事業

- 一、施療、施薬、及慰安事業 一、廃兵、孤児ノ救護

丁、中堅向上事業

- 一、中級ノ結束 一、青年団ノ補導 一、都

市生活ノ改善

戊、調査研究事業

- 一、方面調査 一、内外社会事業ノ調査

- 一、都市發達ノ調査 一、研究生ノ養成及内

外視察者派遣

第四項 各種必要ナル会合ヲ催ス事

- 一、労働者慰安会 一、青年会 一、商工青年会 一、婦人会 一、コードモ会

第五項 前諸項ニ掲ゲタル外第二条ノ目的ヲ達ス

ル為メ必要ノ事業

第四条 本会ハ第二条ノ目的ヲ贊助スル浄土教徒及

一般有志ヲ以テ組織ス

- 一、本会ハ會員ヲ分テ正會員、特別會員、名誉會員トス

- 一、正會員、会費トシテ毎月金拾錢宛納附スルモノトス

- 一、特別會員、会費トシテ一時金貳百円以上若クハ毎年金拾円以上ヲ納附スルモノトス

- 一、名誉會員總會ニ於テ之ヲ推選ス

第五條 本会ニ左ノ職員ヲ置ク

- 一、幹事七名 一、會計二名 一、評議員若

干名

幹事及會計ハ評議員中ヨリ互選シ幹事ハ互選ヲ以テ幹事長ヲ置ク任期ハ滿二ケ年トス評議員ハ會員中ヨリ選出ス

- 一、顧問、若干名評議員会ニ於テ推選ス

第六條 本会ニ必要ナル規定ハ評議員会ニ於テ之ヲ

定メ、幹事之ヲ執行ス

第七條 本会則ノ變更ハ會員總會ノ決議ニ依ル

(4)

慈友会の事業計画や構想については後に詳しくふれたいと思うが、ここでの間の経過を確認する上からも信徒団の代表であり、しかも同会発足への点火者でもあった伊藤守松の所信に耳を傾けてみたい。彼は「大正九年一月一日の『教報』で、『名古屋寺院の改造に就て』と題し、次のように述べている。少しながくなるが引用しよう。

現今一般社会状態を見るのに、どうしても其の根底は宗教によつて之を築き上げねばならぬと云ふ事を痛感させられます。信仰が無くては何事も成就しません。然るに一般仏教界を見るのに、どうも実生活に触れてゐません。葬儀法要の外殆んど社会的に活動する力が現はされて居らぬやうに見えます。無論法としては永久に尊く不滅のものでありましやうが之を時代々々に生かして行かねば何にもならぬ。偶々内務大臣などの訓令によつて動き出すなど、全く受動的で心もと無い次第です。加ふるに少しも資金などを集める事もしません。そして財源の無い事を慨つてゐるやうですが、現今の時勢では集めれば随

分多額の資財が集まるに違ひありません。集まらぬのでは無くて集めぬのです。現に名古屋市でも基督教の会館を建てるので寄附を募つてゐますが、既に七万円から出来たさうです。之などは仏教徒に対する大きな皮肉ではありませんか。尚浄土宗では昨年は管長猊下を先頭に覚醒運動を計られたやうですが、尚實際的に寺院夫々の上にその運動の力が現はれて欲しかつたと思ひます。自分は幸ひ浄土宗の信徒でもあり、又先祖代々の有様が殆んど信仰でなり立ち、又一般寺院とも関係が非常に深い所から、出来る事なら何とか力を添へたいと考へてゐました。

所が此の春、寺院方が青年大授戒会を催すからその協議員に自分にも出席せよとの事で、出席しました。然し授戒会も結構であるが、それより更に根本的に考ふべき点がありはせぬかと思ふたので、其処で寺院の社会的活動に就ての抱負を問ひましたが、自分の満足するやうな意見を聞く事が出来ませんでした。其の時自分の思ふ所を披瀝し、又其の後再三椎尾博士にも一般寺院方にも会見し色々相談の結



果、名古屋浄土宗全部の結束が出来て慈友会と云ふのを作る事になりました。之は其の内財団法人にするのですが、此の会が中心で名古屋浄土宗寺院の改造をするので、広く会員を募り寄附金も成るべく多くの人から之を集めて、改造の費用と将来の維持基金とに当つる計画になつてゐます。

伊藤はまず、現今社会の建設には宗教が基礎をなさねばならないにもかゝらず、仏教界は葬祭仏事に終始し、人々の実生活から全く遊離してしまつてゐると指摘する。また、たまたま活動が見られても、内務大臣の訓令（先記の民力涵養に関する訓令）に促されて実施するといった消極的なものだから、キリスト教にくらべ資金集めさえもままならない。その中であつて、昨年浄土宗が管長を先頭に覚醒運動を推進したことは評価できるとしても、まだ個々の寺院にまでその運動が滲透してゐない。自分は先祖から浄土宗の信徒であつて、一般寺院の奮起のために少しでも力を貸したいと考えていたが、ちやうどよい機会を得たので参会者に「寺院の社会的活動」につき抱負を尋ねたところ、満足するような答えは返つ

てこなかった。そこで自説を述べ、この後いくたびか椎尾や一般寺院方と相談を重ねた結果、名古屋市内浄土宗寺院の結束が固まり、慈友会設立の運びとなつた、と云う。しかも、本会が中心となつて名古屋浄土宗寺院の改造を断行すると語っている。慈友会は、こうした伊藤の熱意に動かされて形づくられていったのである（会の設立とともに伊藤は会長に就任し、椎尾は幹事長になつてゐる）。

## 二、設立の主旨・目的・事業計画と

### その波及効果

慈友会は、既述のように大正九年三月七日、正式に発会式をあげた。当日は愛知県会議事堂において、知事・市長等の来賓をはじめ八百余の道俗を迎え盛大に挙行された。繰り返し述べてきたように、本会は時代の要請としての「寺院改造」の主張の中から誕生したものであつたから、たとえそれが浄土宗寺院の協同組織を中心としたものであつたにもせよ、直接、浄土宗義に理念的基礎を置くというものではない。いわゆる通仏教的な寺院・

僧侶覚醒運動として、啓蒙的要素の強い性格をそなえていたといえよう。この点は次に掲げる宣言や上記の会則からもうかがわれる。

### 宣言

一本会は仏教の信仰に基き陋習を去り迷信を除き時代に適應せる社会事業を行ふ。

一本会は其目的を達せんが為に大乘の実義を鼓吹し汎く同志の協力を喚起し共働奉公以て社会の福祉を増進するに努む。

一本会は宗教の施設を改善し思想の醇化に貢献し菩提を増進し涅槃を体得せんことを努む。

一本会は慈友の精神を発揮し研究調査を完うし教化の洽徹と中堅の上進隣保の發達と防貧救護の達成とに努め成就衆生淨仏国土を遂げんことを期す。

大正九年三月七日

慈友会<sup>(5)</sup>

しかし同時に、その目的の中心はやはり広汎な社会事業（セツルメントの一形態）におかれ、寺院の社会化（社会的活用）に総合的に取り組む組織体として、一つのモ

デルを提示したものであった。「宣言」の一は、「会則」の第二条（目的）に当り、本会の目的が仏教を基底として時代の要請に応えた社会事業の実施にあることをうたっている。以下、「宣言」の二は、「会則」第三条（事業）の第一項、「宣言」の三は、「会則」第三条第二項、「宣言」の四は、「会則」第三条第三項にそれぞれ対応している。

そこで、本会の当初における事業計画ないし事業構想について紹介してみよう。先の「会則」第三条の第一項から第五項には、本会の目的を達成するための各種事業（仏教に基く啓蒙活動・宗教施設の改善および新設・総合的社会事業・各種の会合）が載せられており、その範圍のきわめて広域にわたっていることが知られる。そして、すでに椎尾は発会式に先立つ大正九年一月九日の『教報』において、「名古屋は已に十五ヶ年計画を以てて全寺院の改造運動に着手してゐる」といい、さらに「現代的設備を施した宏大なる葬祭場の建設、二万坪の共葬墓地等には既にその土地も定った筈である。其の他、図書館、屋外娛樂場、工場伝道、工場組合、市青年

団に対する具体的訓練、仏教青年会、別時念仏道場等、時代適応の施設は着々その歩を進む事になってゐる」と、かなり樂觀的ともいえるような展望を披瀝しているが、こののち實際どうであったかは後述にはほ明らかである。なお、このときの椎尾の発言の中には、名古屋寺院の集中廃合計画がみられ、十五年後には建坪のみから見ても一カ寺当り現在寺院の三倍に拡充されるから、寺院数は減少しても、各所に適切に配置された旧に三倍する寺院が十分機能すれば、その勢力は今よりはるかに大きいものとなる、と断言してはばからなかった。

次に、これまでに見てきた慈友会発足の波及効果ともいふべきことについて、いささか言及してみよう。実際、本会による総合的な改造計画が発表されると、全国各地の諸寺院から改造の具体的方法について問い合わせが殺到したという。名古屋における同会の発足は、東京・大阪・京都などの大都市寺院に対して強烈なインパクトを与え、それぞれの地で改造論議がふつとうしていた模様である。たとえば、東京における浄土宗寺院にあっては、青壮年層の間に起った「月曜会」が、寺院制

度並びに寺院分布の改造をめざして調査会を発足させた  
と『教報』大正九年一月三十日号で伝えている。<sup>(6)</sup>同年三月二十六日号に掲載された匿名の「改造途上にある東京寺院」と題する論説は、浄土宗の寺院僧侶を対象にかなり思い切った改造案を提示している。すなわち、寺院機能を修道、祭式、布教、社会事業の四類に分け、特定の中央集権の下か、あるいは協同の改造同盟の下に寺院収用権を行使して、府下の四九八カ寺を適宜統廃合し、寺院数を三分の二（三二〇カ寺）に減らして適正に分布させる（各行政区域の面積・戸口等を参考とする）。そして、その三二〇カ寺を四類に地域別に案配し（表を掲載しているが省略）、もしこのようなことが実現すれば、九四の伝道機関と一二〇の社会事業とが活動することになるから、寺院の存在意義は認められるようになるという。さらに僧侶についても、東京寺院在任の僧侶を五〇〇人と仮定し（住職者の数は約四〇〇人）、そのうち五〇人が修道生活をなし、一五〇人が葬式法要等の祭式に任じ、他の三〇〇人中一〇〇人が伝道に、二〇〇人が社会事業に奉仕することとしたら、僧侶生活は社会的に相

当の価値あるものとして認識されるだろうと云っている。絵に描いた餅で実現はされなかったにしても、こうした過激な寺院改造案が提出されて不思議ではない時代状況に注意しておきたい。

翌年になると、『教報』大正十年二月十一日号には、大阪市の「寺院開放」が、同年九月九日号には東京市の「社寺開放」がそれぞれ報道されている。むろん寺院の開放を実行した地域はほかにもあるが、ここではこの二例に限って若干紹介しておこう。前者は、大阪寺院が漸次開放の実を示しつつあり、大阪市役所教育部が市内各宗寺院代表者からなる大阪仏教各宗連合会と協定し、寺院を「公休日等の機会に於て青年其他一般市民の修養及び慰安に資する」ため、「寺院の開放」と題する四カ条からなる印刷物を市内各学校、青年団、会社、商店、同業組合、湯屋、理髪店等に至るまで配布して、十分便宜を計るよう通牒を発した、というものである。ここに至る経過を見てみると、大阪市では大正九年十一月、市内の神道・キリスト教・仏教の三派代表者をそれぞれ別々に招き、社会教育事業について懇談会を催した。このう

ち仏教に関しては、十一月四日、各宗仏教連合理事会を開き、「市民教化事業と関連する寺院開放の意義如何」と、「公休日に対する寺院の適切な施設如何」を協議し、翌年に至って既述のように寺院開放（神社・教会も同様）が実現をみたわけである。<sup>(7)</sup>ただしこの場合、社会教育の振興を図るための社会教育施設として位置づけられている。

後者は、東京市が社寺の境内及び殿堂を社会施設として活用したいと希望し、「社寺利用問題調査委員会」を設け、「寺院はなるべく住職・檀家総代と協議の上、学校・社会事業家とも連絡をとり、左記事項に利用の途を講ずること」として、「イ講演会・修養会・慰安会等を時々開催すること、ロ必要により児童若くは子守徒弟のため日曜学校を設けること、ハ託児所其他適当なる社会事業等に利用すること、ニ非常災害の場合に避難所に利用すること」などの決議事項を記した印刷物を一般に配布したのであった。<sup>(8)</sup>

こうした一連の動きは、上記したように行政側の要請なり勧奨に促されたという面が少なくないといえ、慈

友会に見られる名古屋寺院の改造運動と決して無関係なものではなかったにちがいない。筆者は、行政側の意図とは別に、慈友会が大都市寺院に与えた波及効果としての要素を重視したい。

### 三、創草期の諸事業とその後のあゆみ

はじめに、慈友会の諸事業を年次順に整理したのが表Ⅱである。この表からも知られるように、多くの事業は大正十一年（一九二二）頃までに手がそめられており、当初の計画の徐々に実施されている様子がうかがわれよう。以下、順を追って紹介したいが、何分昭和六年以前の事業実績については、今のところ『愛知県社会事業年報』（大正一四・昭和六年、愛知県社会課編）、『愛知県社会事業要覧』（大正一四年、愛知県編）、『名古屋市私営社会事業概要』（昭和三年、名古屋市編）等に若干の記載があるほか、『教報』に散見する記事に手掛りを求める以外に手立てがない。よって以下の記述は多くを『教報』に依らざるを得なかった。

#### ①社会事業研究生の養成。本会の事業計画を実施に移

して行くためには、まず従事者の養成が求められる。そこで、大正八年度中に広瀬英俊・堀田貫成の兩人を東京築地の社会事業研究所へ、翌九年度に玉腰孝俊・渡辺教順両尼を京都女子社会事業研究所へ、同年九月から三ヶ月間にわたり真野耕雲を東京労資協調会研究会へ、それぞれ派遣し人材育成に努めている。

②歳末の（方面調査）慈善鉄鉢等の救貧活動。その先駆的活動として、明治四十四年（一九一一）以来名古屋浄土宗寺院（布教団の周旋による）による貧民施餅事業（毎年一月四日市内寺院からお供餅を集め、五日に市内貧民に施餅を挙行）の実績がある。本会における慈善鉄鉢は、まず大正八年十二月に他団体（一声会）への協力というかたちでスタートし、翌九年十二月から恒例化した。この年は十日から十九日まで市内五ヶ所に全浄土宗寺院を動員して実施された。そのときの模様を『教報』大正九年十二月二十四日号は、「今回は円頓寺方面市内西区の出入多き処には尼僧寺院全部大挙して此の美挙に参加せるは頗る頼母敷事にして、爾かも其成績は男僧寺院より優勢なるは如何に婦人運動の効果の多きを証する

表 II

10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
幼稚園	本宗墓地新設	保育園	児童遊園地	少年補導部	定期宗教研究部	職業紹介所	市民娛樂場	研究視察部	歳末慈善鉄鉢部	事業種別
昭和二年四月		大正十一年十一月	大正十一年六月	大正十年十月	大正十年十月	大正九年六月	大正九年二月	大正八年	大正八年十二月	発足年月
市内東区筒井町一―四建中寺境内	八事市営墓地隣接地	中区牧野町願王寺境内 中区白川町養林寺境内	中区白川町光明寺境内 中区白川町養林寺境内	中区梅川町梅香院蓮友コードモ(少年)会 中区白川町法蔵寺明照コードモ(少年)会 東区東門前町西蓮寺蓮栄コードモ(少年)会 東区平田町平田院みどりコードモ(少年)会 東区筒井町宗心寺四恩コードモ(少年)会 西区千歳町崇徳寺光明コードモ(少年)会	市中区南区南大津町伊藤銀行支店楼上	市内中區下広井町一―八〇	市内東区山口町相応寺境内			所 在 地
現建中寺幼稚園	一八、四四五坪	現慈友会、牧野幼稚園		市内六ヶ所。 のち慈友会少年部となり、建中寺境内へ移る	毎月一回実施 のち宗教研究講演部となる	昭和七年三月廃止		社会事業研究生の養成	市内大須観音仁王門前、広小路栄町 伊藤デパート前 広小路通り桑名町角、江川通り円頓寺筋角 熱田円通寺秋葉縁日、門前町大光院明王縁日 等市内六ヶ所で実施した	備 考

14	その他	大正十年三月二十六日～三十日	愛知県会議事堂	社会事業講習会実施。県社会協会後援
13	東部保育園	昭和九年四月	市内東区筒井町一―四建中寺境内	戦後、養護施設「慈友学園」となる
12	不良少年保護	昭和九年四月	市内東区筒井町一―四建中寺境内	付帯事業として托児所、人事相談所、小集会所、方面委員事務所、授産、職業紹介。昭和二十年二月中止
11	母子寮	昭和八年七月	市内東区筒井町一―四建中寺境内	

ものにあらずやとの評高く、全国殊に都会地の尼衆寺院の覚醒を促したきものなり。決して尼衆の従来暗黒裡の生活に終らしむるべきにあらざるを知るべし」と、尾張地区に多い尼衆の積極的活動を伝え、さらに、「昨年青年団は十二月十日より挙行、救世軍は十二月十五日よりなりしに、本年は矢張慈友会に競ふて十日より同じく開始し、広小路通り大須方面は救世軍と対抗して仏基兩教徒の腕比べの観ある事とて、世人は頗る興味を以て視つゝありて、他市に見るべからざる活気溢れつゝあり」と興味深い光景を報じている。浄財は一日平均金三〇円以上に達していたようである。

### ③市民娯楽場。いわゆる「寺院開放」に属するもので

あつて、九年二月、市内東区山口町相応寺境内の一部を市民娯楽場として公開したもの。特に庭球コート进行市民体育の向上と寺院の公共物たる本義を明らかに示した。なお漸次適当な寺院について、市民の共榮修養に資するよう取り組んでいる。

④職業紹介所。九年六月四日から市内中区下広井町に開設した。先に社会事業研究生として東京築地社会事業研究所で研修を受け帰郷した広瀬・堀口（後に所長に佐藤肇之を迎え、山野弁良・田代道源・加藤諦進らの青年僧が担当）の兩人が失業問題に当り、相当の成績をおさめている。今参考までに、スタートした九年後半期から十年六月末までの実績を表Ⅲに掲げる。なお、本紹介所

表 III

総計	備考	大正10年4月以降6月末迄			備考	大正10年1月～3月末迄			備考	大正9年後半			
	来所した求職者中 未登録者179名	計	女	男	来所した求職者中 未登録者83名	計	女	男	来所した求職者中 未登録者350名	計	女	男	性別 求人 数 求職 者 紹介 人員 就職 者 数
1239		451	40	411		207	10	197		581	102	479	
540		220	9	211		135	3	132		185	5	280	
614		236	4	232		133	2	131		245	7	238	
277		131	4	127		63	1	62		83	1	82	

(『教報』大正10年9月2日号掲載記事より作成)

表 IV

	無職	農業	青年会員	保姆	新聞記者	医師	神職	教農学校	専売局長	郡書記	巡査	警部	職業
	3	3	1	4	2	2	2	2	3	4	41	3	人数
計	その他	社会事業 営業者	商業	教員	学生	会社員	牧師	僧侶	陸軍属	市町村 吏員	官吏	警部補	職業
326	8	14	20	25	10	2	1	148	12	14	12	1	人数

(『教報』大正10年4月1日号掲載記事より作成)

表 V

計	岐阜	長野	三重	大阪	福井	静岡	滋賀	愛知	府県
326	3	1	2	1	2	1	2	314	人数

(同上)

は十一年一月九日、職業紹介法による紹介所の認可を受けた。

⑤社会事業講習会の開催。これは十年三月二十六日から三十日までの五日間、愛知県社会協会の後援のもとに



愛知県会議事堂において開催された。応募者は一府七県より四七〇名の多数に達したといい、最終の参加者の職業（表Ⅳ）および府県別（表Ⅴ）は右表の通りである。

講師陣には京都帝国大学教授・中島玉吉、法学博士・小河滋次郎、内務省斉藤事務官、東洋大学教授・高島平三郎、帝国大学社会事業調査主任・矢吹慶輝、前内務省地方局長・協調会理事・添田敬一郎、それに椎尾が加わる。壮々たる顔ぶれであった。午後一時から五時までの本講のほか、婦人問題・労働問題・児童問題に関する夜間科外公開講演（三日間）や懇談茶話会、市営社会事業施設と名古屋監獄の見学をも実施し盛況であった。時宜を得た内容であったせいか、短期間ではあったが受講者に好評を得た模様である。なお、開催期間中、浄土宗尾張教区の尼僧たちの熱心な受講ぶりが注目を集めたという。慈友会の講壇的社会事業として脚光を浴びるにあたる事業であった。

⑥青少年補導。まず市内西区第一・第二の青年会、西区在郷軍人各分会、中区鉄砲町付近店員定休日修養講演、鉄道除機関庫寄宿舎等に修養講演を行うほか、表Ⅱ

に見える六カ所で少年の宗教的教化事業を行っている。春秋二度の大会と四月の花祭り、八月の魂祭り、十月の忠魂祭などが代表的な行事であった。

このほか慈友会の活動として、大正十二年五月十六日、社会事業費を得る目的で市内御園座にて慈善演芸会が催されている。<sup>(9)</sup> さらに見逃せないのは、九月から十月にかけての関東大震災に対する救援活動である。本会の幹部は災害の突発ともに次々と上京し、椎尾と打ち合わせの上活動方策を決め、浄土宗名古屋教務所と連携して活躍した。彼らは上野池の端の松坂屋仮事務所を本部とし、増上寺並びに松坂屋焼跡に出張して通信代書、黒本尊御影授与、職業紹介（名古屋市と連絡をとって）、各種慰問等を行い大きな実績をあげたという。また名古屋市内では慈友会員五名宛一体となり、メガホンを持って信仰上、思想上、経済上、国策上より適切な警告をなし、同時に救恤品の募集を行っている。その上本会では罹災寺院に対して金五円宛外葉書を持って一々慰問に努めた。慈友会主催で震災救恤に関する椎尾の講演が県会議事堂で行われたのは十月五日のことであった。<sup>(10)</sup>

以上のほかにも大正期に開始された事業はあるが、残念ながらその活動状況を語る資料に乏しい。そこで、残存する昭和七年以降の慈友会所蔵資料<sup>(1)</sup>によりながら（小稿では紙数の都合上内容に立ち入れない）、昭和戦前期における慈友会事業の推移を概観しておきたい。まず、大正期にスタートし、昭和八年段階で活動を続けていた事業は、保育園、宗教研究・講演部（旧定期宗教研究部）、視察研究部（旧研究視察部）、児童教化部（旧少年補導部）の四つであり、昭和に入ってからの新規事業は幼稚園、母子寮、東部保育園、慈友学園の四施設の設定である。ことに昭和七年三月には、現下社会情勢に鑑み創設以来十三年の歴史を有する職業紹介所を廃止したが、翌八年七月、時代の最も要求する社会施設として母子寮を開設し、貧困寡婦・乳幼児の収容保護並びに乳児保育に手をそめた。そして更に九年四月、少年法による少年保護団体慈友学園の設立をみたのである。

慈友会は昭和十三年五月、財団法人の認可を得るが、初代理事長には幹事長であった椎尾が就任し、理事には飯尾弁重、堀場諱禅、真野耕雲、伊藤松之助、清水太

助、八神幸助の六人が、監事には高橋正彦、佐藤義彦の兩人がそれぞれ名を列ねている。母子寮は昭和二十年四月に寮舎の約半分が強制疎開を受けるに至って事業が断たれたが、慈友学園の方は戦後児童福祉法により昭和二十四年四月、養護施設慈友学園と生れ変わって現在に至っている。

最後になるが、ここで椎尾の提唱による共生運動とのかゝわり合いに関して若干ふれておきたい。椎尾によれば、共生会成立の直接の由来はこうである。男爵福原俊丸宅で大正四年（一九一五）頃から「二燈会」が開かれ、毎月求道の会合を行っていたところ、大正六年十二月、いつものように会合に出席した椎尾は、このとき参加者の一人から大正天皇が日本の現状を憂慮されているとの話を聞き、自身深く決するところがあったという。大正七年、期せずして二つの国民覚醒運動が起って来た。その一つは、浄土宗の山下老管長が時局を憂慮して、二月二十七日伊勢の大廟に参拝し国民覚醒運動の所志を表明し、さらに祖山知恩院において奉告大法要を親修し、一般に趣旨を明示して多くの賛同を得、全国的に展開した

時局伝道であり、今一つは、渋沢栄一、添田敬一郎等による経済的覚醒運動であつた。<sup>(12)</sup>

このような状況下にあつて、椎尾はまず教育界の憤起を求めたが、教育界はかかる国民運動に蹶起努力する訓練ができていない。また政治上にこれを求めても世界戦争の継否にふれる国際関係のためにできない話である。

そして諸宗教連合ということにしても、一場の宣言決議ならばできるが持続的運動は行われない。そこで、「まず一宗をあげて時局覚醒の運動に着手し、五条七件の要目に基づき正義、業務、時間、節約等の項目について仏教信仰上また国民生活上からいかに処すべきかについて極力覚醒に努力いたしました。これが共生運動の起源ともいわれるべきものであります」と、共生運動の出发点について述べている。<sup>(13)</sup>

こうしてみると、椎尾の共生運動は、大正七年の国民覚醒運動、とりわけ浄土宗の時局覚醒の運動に端を発しているのであつて、その意味では慈友会設立の契機と同根であると云つてよい。ただし、共生運動は大正八、九年頃から起つてきた各種の修養運動（椎尾は、修養団、

一燈園、希望社、協調会、労務者講習会などを挙げている）の欠点を改良し、「真個の修養目的を達せしめるとともにわれわれの信ずる信仰の上に進まんとした」<sup>(14)</sup>修養運動の一つであつて、社会事業を直接の目的とする慈友会とは性格を異にしている。しかも、共生運動が具体的な形をともなつてくるのは、大正十一年の第一回共生結衆からであるから、ごく初期の慈友会の活動に共生運動が組織的に関係をもつことはあり得ないことである。

## おわりに

大正期には、寺院の社会化・開放化ないし寺院社会事業をめぐる言論は頗る多い。そうしたなかで、たとえば浄土宗が、大正十二年三月、開宗七五〇年を記念して、宗務所社会課の編纂にかかる『寺院中心の社会事業』を発行したのは象徴的である。またこの時期には、社会資源としての寺院を社会の改良に大いに役立てるべきだという主張が教団外からも出されてくる。その代表格として、内務省地方局社会課の初代課長であつた田子一民は、『学校寺院を原動力とする社会改良』（大正九年八月

発行)を著し、それまでやゝ具体性に欠けるきらいがあった社会改造の原動力を寺院に求め、僧侶に期待をかけているのである。こうした論説は、既述のように明治以降の仏教近代化の過程で、心ある仏教者に存在した共通認識を踏まえたものであると同時に、この期の内務行政にみられる寺院活力導入策の方向を示してもいようが、一方でやはり大正七・八・九年を中心とした「改造運動(論)」と密接な関連があると思われる。これを筆者は、深刻な社会問題の発生を契機として、政策的・行政的要請と思想的・社会的要請、すなわち上からの要請と下からないし内からの要請に突き動かされ寺院の社会化・開放化を促進せしめていった、と位置づけたい。

特に仏教界における危機意識(たとえそれが一部の層に限られたとしても)は、寺院・僧侶をして「改造」に立ち上がらせたのであり、その際、寺院改造の旗手として宗門内外の注目を集め、高い評価を得るに至ったのが慈友会である。<sup>(15)</sup>そしてそれが、単一寺院の行う社会事業ではなく、七十カ寺に及ぶ寺院とその檀信徒とを総動員した協力一致組織であり、<sup>(16)</sup>寺院の覚醒・開放の運動体と

して、圧倒的な影響力を有したところに意義を見い出すことができる。

このユニークな団体たる慈友会が大正期に活発な事業を展開し得たのは、当代仏教界の一方の雄であった樵尾弁匡の強力な指導力と篤信の大檀越伊藤守松の支援によるところが大きかったといえよう。

## 註

(1) 同書序章参照。

(2) 鹿野正直『大正デモクラシの底流―「土俗」的精神への回帰』参照。

(3) 大正七年三月、浄土宗山下現有管長より時局に対し、国民覚醒運動の提唱(訓示)があり、全国的に時局伝道が開始され、翌年十月にも時局特別伝道が行われた。名古屋市での特別集中伝道は、百万遍知恩寺の中島法主、椎尾、伊藤特命巡教使の指導に基いて行われ、ことに「青年知識階級」を対象とした夜間大授戒会は受者五百余名の多きに達した。また各方面に戦後経営の重大なる自覚を促し、寺院檀信徒一大結束して社会事業に奮起せしむ

るよう勧められた。

(4) 『教報』大正八年十二月十九日号。

(5) 同右、大正九年三月十二日号。

(6) 東京の浄土宗青壮年僧侶の間では種々の改造案が出されていた模様で、『教報』大正九年一月一日号には、「或は一宗当路が公債を募つて全寺院を買収し絶対的中央集権の元に俸給制度を以って改造を計るべしと云ひ、或は各寺院にその収入に相應する債券を与へて大々の分布法を施し、各区一二ヶ所に総ての布教社会事業を為し得る集中的寺院を作るべしと云ひ、その他檀信徒、墓地等との關係交渉に就き種々多様の具体案の説示を見、上下一様に腦漿を絞りつくあり」と見える。一方、大阪・京都の浄土宗寺院については形勢觀望の様子を伝えている。

(7) 大原社会問題研究所編『日本社会事業年鑑』大正十年版、二五頁および同書大正十一年版、六三―四頁参照。

(8) 寺院開放については、前掲『日本社会事業年鑑』大正十一年版が引いている『中外日報』（大正十年二月八日号）社説に、つぎのような本質論的批判があったことにも注意する必要がある。「数おほき僧侶をいかに生かすかといふ問題の前提として、数おほき寺院をいかに利用し活

動せしむべきかは、たしかに大きな問題に触れて居る。

仏教寺院の現状は殆んど無意味な存在である。だからこれを利用して社会運動なり、種々の公益事業に開放するのはたしかに一個の着眼である。けれども寺院の本来の理由は宗教的である以上、且つ文化生活のうへに宗教がますます緊要なる以上、宗教的生命の復活を企つことを忘れてはならない。吾人は敢て寺院を執着しない、寺院は打破していゝ、けれども宗教を無視してはならない、宗教を無視しないとき、寺院の利用はその宗教的純化であるべきだ、濫りに他に利用してはならぬ」。

ちなみに、大正十一年版から十三年版の『日本社会事業年鑑』には、その前後に見られない「宗教と社会事業」の章が別立てされている。このことは、その内容・実績に見合つて、大正十年前後の時期に宗教關係、とりわけ仏教關係の社会事業が興起してきたことを裏付けてもいる。

(9) 同右書、大正十三年版、三四四頁。

(10) 『教報』大正十二年十月十九日号参照。

(11) 同会には昭和七年度以降の同会の歳入出予算・決算書、及び事業成績報告書等が遺存している。

(12) 『共生の基調』三二二頁(『椎尾弁匡選集』第九卷) 参照

(13) 同右書、三一三頁。

(14) 同右書、三一三頁。

(15) 『教報』大正九年一月九日号「社説」に、「道俗一致の改造団体を造る夫の名古屋の慈友会の如きを理想とし」と見え、また『教学週報』大正十五年十一月十四日号「社説」に、「抑々名古屋にては十年来慈友会を中心に、併合分布による寺院改造の声高く、その終始は一般教界より注目の的となつてゐたが、今や漸くその第一端緒を具現し来れる」とあるごとくである。

(16) 『教報』大正十三年九月二十六日号「社説」よれば、從來、一般寺院と仏教系ないし宗門経営の社会事業・社会教化機関・教育英機関との間に緊密な連絡協調、相互利用というものがほとんどなく、寺院付属の各種事業にしても、ただその寺の事業というのみで、全寺院との脈絡がなく孤立している、との指摘がなされ、宗門寺院に対し、「此の黎明啓蒙期に際し、先づ宗門各般の現代的施設運動に対する事業上の利用協調」が提起されている。その意味でも地域寺院と檀信徒との組織化の上に社会事業を展開した慈友会の意義は大きい。